

2024年度（令和6年度）事業報告

I 調査研究事業

1. 土地・空間DX分野

2024年度においても、都市局から都市計画決定GISデータベースの更新業務を受託して実施した。さらに、関係省庁と連携して、「デジタル空間マネジメント研究会」を5回開催した。さらに、地理空間情報課、住宅局からの受託を受けて、建築基準法に基づくGISデータベースの実態把握等を行った。

また、不動産課と連携して、重説等物件調査におけるGISデータ活用のためのガイドラインの議論を開始した。

2. 都市計画分野

都市法学者と都市工学者を集めた「都市計画と法政策との連携推進研究会」を6回開催し、都市再開発法制の課題について議論を開始した。

3. 都市経済学分野

都市経済学者と国土交通省土地政策審議官グループからなる「土地政策と経済学との連携推進研究会」を3回開催して、経済学者の先生方とのネットワークづくりに貢献した。

4. 景観行政分野

道路、都市公園などを民間活用する際の収益源である屋外広告物について、国土交通省景観室から受託を受けて実態把握を行うとともに、土地総合研究第32巻第4号において、関係する提言を行った。

5. 不動産業況調査の実施

不動産業者（デベロッパー・仲介業者・ビル賃貸業者）の経営状況等の業況等に関するアンケート調査を年4回実施し公表した。

6. 他の関係機関との連携

2021年度に締結した、一般財団法人地域開発研究所、一般財団法人森記念財団との研究協定を生かして一層の連携を進めるための連携会議を実施するとともに、東京大学連携研究機構不動産イノベーション研究センター（CREI）との連携も引き続き実施した。

7. 科学研究費補助金の獲得検討

2025年度「DXを活用した屋外広告物の全数把握の取り組みによる景観規制・誘導手法に関する研究」の内定を受けた。

Ⅱ 啓発研修事業

1. 土地総研メールマガジン及び研究誌「土地総合研究」の発行

土地と不動産に関する最新の情報や論考をまとめた土地総研メールマガジンを毎月発行するとともに、特定のテーマについてより深掘りした論考を内容とする研究誌「土地総合研究」を年4回発行した。

- 土地総合研究2024年春号特集「市街地再開発事業の現在的価値の再評価と今後の可能性」
- 土地総合研究2024年夏号特集「土地・空間マネジメントのためのデジタルインフラの整備の進め方」
- 土地総合研究2024年秋号特集「屋外広告物行政の新たな展開可能性について」
- 土地総合研究2024年冬号特集「再生可能エネルギーと景観」

2. 定期講演会の実施

土地・不動産に関する国や地方公共団体の最新情報などについて、不動産業界や地方公共団体などの関係者に無償で提供する定期講演会を開催した。

- 第221回定期講演会 6月11日(火) 14半～16時 鈴木章一郎（国土交通省都市局都市計画課長）「まちづくりGXに向けた都市緑地法に関する政策動向」出席 76名
- 第222回定期講演会・土地月間記念講演会 10月17日（木）14～16時 佐久間誠（ニッセイ基礎研究所主任研究員）「不動産市場の最新動向～物価と金利の上昇による市場の変化～」出席 107名

3. ミニ講演会の実施

賛助会員限定又は国土交通省幹部限定で、インフォーマルな情報提供などを内容とする「ミニ講演会」を実施した。

- 5月9日（木）18時半 二井俊充氏（不動産市場整備課長）「不動産ID」
- 10月22日（火）18時 有田賢太郎氏（みずほリサーチ&テクノロジーズ）「金利の動きなど金融情勢」
- 3月19日（水）18時 今佐和子氏（都市局都市環境課）「まちづくりGX」

以上